

市町村名 石 狩 市

(1)

平成30年度  
決算状況

都道府県名		北海道		コード番号	0123510	市町村類型	II-1		
面積		人口密度		ふりがな	いしかりし	本年度交付			
人口		人口密度		市町村名	石狩市	税種地区分	1-4		
平成27年(2015)	57,436人	722.42km <sup>2</sup>	80人	43,040人	産業構造				
平成22年(2010)	59,449人	721.86km <sup>2</sup>	82人	44,351人	第1次	第2次	第3次		
増減率	-3.4%	S35.10.1以降の合併状況			①年国調				
本年度末(31.3.31)	58,260人	厚田郡厚田村及び浜益郡浜益村を廃し、その区域を石狩市に編入(H17.8.19総務省告示第947号)			②年国調				
前年度末(30.3.31)	58,406人								
区分	本年度	前年度	区分	指数等	指定団体等の指定状況				
1歳入総額①	27,449,265千円	27,805,583千円	基準財政需要額(一本算定)	13,628,375千円	○新産	○過疎			
2歳出総額②	27,066,041千円	27,147,114千円	基準財政収入額(一本算定)	7,051,430千円	工特	○市町村圏			
3歳入歳出差引額①-②=③	383,224千円	658,469千円	標準財政規模(臨時財政対策債含む)	16,566,068千円	低開発	○特定農山			
4翌年度へ繰り越すべき財源④	45,800千円	89,117千円	財政力指数(3ヵ年平均)	0.513	産炭	再建			
5実質収支③-④=⑤	337,424千円	569,352千円	実質収支比率	2.0%	○山振	超過			
6単年度収支⑥	△231,928千円	154,025千円	公債費負担比率	16.1%	事務の共同処理の状況				
7積立金⑦	48千円	48千円	実質赤字比率(12.67)	-	議員公務災害				
8繰上償還金⑧	0千円	0千円	連結実質赤字比率(17.67)	-	非常勤公務災害				
9積立金取崩し額⑨	0千円	0千円	実質公債費比率(25.0)	8.6%	○退職手当				
10実質単年度収支⑥+⑦+⑧-⑨=⑩	△231,880千円	154,073千円	将来負担比率(350.0)	76.6%	事務機共同				
一 般 職 員 等				特 別 職 等					
区分	職員数	給料月額	1人あたり支給月額	区分	定数	改定実施年月日	1人あたり平均給料(報酬)月額		
一般職員	357人	117,443千円	328,972円	市長	1	H8.12.1	920,000円		
うち技能労務職員	1人	347千円	347,000円	副市長	1	H8.12.1	735,000円		
教育公務員	7人	2,706千円	386,571円	収入役	1	H18.4.1	(収入役廃止) -		
消防職員				常勤監査委員	1	H8.12.1	590,000円		
合計	364人	120,149千円	330,080円	地域自治区の区長	1	H21.4.1	(区長廃止) -		
公営事業の状況	事業名	法の適用等	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	教 育 長	1	H8.12.1	644,000円
	水道	法適	144,499千円	414,667千円	20人	議 会 議 長	1	H12.10.1	439,000円
	下水道	法適	74,295千円	543,140千円	7人	議 会 副 議 長	1	H12.10.1	383,000円
	特環下水道	法非適	0千円	49,162千円	1人	議 会 議 員	22	H12.10.1	336,000円
	個排処理	法非適	0千円	18,144千円	1人				
	国保	法非適	△336,417千円	789,636千円	22人	国 保 会 計 の 状 況			
	診療所	法非適	24,116千円	77,128千円	14人	収 支 額	△336,417千円		
	後期高齢	法非適	10,108千円	960,304千円	1人	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金	789,636千円		
	介護	法非適	150,334千円	783,831千円	23人	加 入 世 帯 数	8,611世帯		
	介護サービス	法非適	9,991千円	61,259千円	0人	被 保 険 者 数	13,703人		
					一 世 帯 あ た り 保 険 税 収 入 額	137,481円			
					被 保 険 者 一 人 あ た り 保 険 税 収 入 額	86,393円			
					被 保 険 者 一 人 あ た り 費 用	538,175円			

※減税補てん債 0千円

※臨時財政対策債 984,000千円

区分	歳 入				性 質 別 歳 出						
	決算額	構成比	経常一般財源	構成比	区分	決算額	構成比	一般財源	経常充当一般財源	経常収支	
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	比率 %	
地方税	8,088,746	29.5	7,507,493	46.9	人 件 費	3,687,859	13.6	3,431,111	3,352,532	19.7	
地方譲与税	300,985	1.1	300,985	1.9	うち職員給	2,379,855	8.8	2,191,632			
利子割交付金等	27,979	0.1	27,979	0.2	扶 助 費	6,348,455	23.5	1,751,598	1,750,895	10.3	
地方消費税交付金	1,180,060	4.3	1,180,060	7.4	公 債 費	3,091,921	11.4	3,045,757	3,045,757	17.9	
ゴルフ場交付金	47,783	0.2	47,783	0.3	元利償還金	3,091,619	11.4	3,045,455	3,045,455	17.9	
自動車取得税交付金	63,563	0.2	63,563	0.4	一借利子	302	0.0	302	302	0.0	
地方特例交付金	49,142	0.2	49,142	0.3	小 計	13,128,235	48.5	8,228,466	8,149,184	47.9	
地方交付税	7,343,289	26.8	6,607,502	41.3	物 件 費	4,192,604	15.5	3,065,052	2,830,394	16.7	
普通	6,607,502	24.1	6,607,502	41.3	維持補修費	1,701,810	6.3	1,529,553	1,414,853	8.3	
特別	735,787	2.7	0	0.0	補助費等	3,322,296	12.3	3,010,778	2,152,027	12.7	
震災復興特別	0	0.0	0	0.0	積 立 金	287,223	1.1	0		0.0	
小 計	17,101,547	62.4	15,784,507	98.7	投資出資・貸付	143,148	0.5	138,148	0	0.0	
交通安全対策交付金	8,391	0.0	8,391	0.1	繰 出 金	2,739,464	10.1	2,248,683	1,575,151	9.3	
分担金・負担金	68,829	0.3	343	0.0	前年度繰上充用	0	0.0	0		0.0	
使用料	130,115	0.5	39,044	0.2	投資的経費	1,551,261	5.7	344,307		0.0	
手数料	274,037	1.0	0	0.0	うち人件費	126,795	0.5	126,795		0.0	
国庫支出金	4,262,556	15.5	0	0.0	普通建設	1,352,429	5.0	307,774		0.0	
国有提供交付金	3,665	0.0	3,665	0.0	うち補助	912,117	3.4	142,422		0.0	
道支出金	1,998,635	7.3	0	0.0	うち単独	440,312	1.6	165,352		0.0	
財産収入	27,924	0.1	708	0.0	災害復旧	198,832	0.7	36,533		0.0	
寄附金	65,998	0.2	0	0.0	失業対策	0	0.0	0		0.0	
繰入金	82,468	0.3	0	0.0	合 計	27,066,041	100.0	18,564,987	16,121,609	94.9	
繰越金	658,469	2.4	0	0.0	歳入一般財源総額 18,948,211千円						
諸収入	1,051,631	3.8	163,495	1.0	経常収支比率 94.9%						
地方債	1,715,000	6.2	0	0.0	(臨時財政対策債除) (100.8)%						
合計	27,449,265	100.0	16,000,153	100.0							
市 町 村 税						目 的 別 歳 出					
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額*100/75	超過税分収入	区分	決算額	構成比	一般財源		
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円		
市民税	2,963,478	36.6	2.3	2,966,531	141,603	議 会 費	213,767	0.8	213,767		
個人分	2,204,375	27.2	2.1	2,322,555	0	総 務 費	2,432,535	9.0	1,979,721		
法人分	759,103	9.4	2.9	643,976	141,603	民 生 費	9,927,622	36.7	4,602,450		
固定資産税	3,791,245	46.9	0.7	3,731,703	0	衛 生 費	2,374,321	8.8	1,866,755		
軽自動車税	125,959	1.6	3.2	127,327	0	労 働 費	19,580	0.1	18,575		
市たばこ税	614,982	7.6	△4.3	662,205	0	農 林 水 産 業 費	797,552	2.9	326,131		
特別土地保有税	0	0.0				商 工 費	521,533	1.9	344,194		
法定外普通税	0	0.0				土 木 費	3,146,349	11.6	2,536,793		
目的税	593,082	7.3	△1.5			消 防 費	1,289,397	4.8	1,200,397		
入湯税	11,829	0.1	4.5			教 育 費	3,052,596	11.3	2,393,878		
事業所税	0	0.0				災 害 復 旧 費	198,832	0.7	36,533		
都市計画税	581,253	7.2	△1.6			公 債 費	3,091,957	11.4	3,045,793		
水利地益税	0	0.0				諸 支 出 金	0	0.0	0		
共同施設税	0	0.0				前年度繰上充用金	0	0.0	0		
宅地開発税	0	0.0				特別区調整交付金	0	0.0	0		
合計	8,088,746	100.0	0.7	7,487,766	141,603	合 計	27,066,041	100.0	18,564,987		
適用税率の状況(本年度末現在)						徴 収 率					
市 民 税						市町村税合計					
個人分	均等割	3,500円				93.4%	現年課税分	99.1%	滞納繰越分		20.6%
法人分	所得割	標準税率に対する比率1.0				92.9%	現年課税分	98.7%	滞納繰越分		14.8%
	均等割	1号	60,000円	6号	480,000円	うち固定資産税					
		2号	144,000円	7号	492,000円	92.8%					
		3号	156,000円	8号	2,100,000円	現年課税分					
		4号	180,000円	9号	3,600,000円	99.3%					
		5号	192,000円			滞納繰越分					
	法人税割	12.1/100				23.9%					
固定資産税	1.4/100										

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。